

資料 3

平成 2 9 年 度

農 林 水 産 部

主 要 施 策 成 果 説 明 書

新 潟 市

3 主要施策

(1) 担い手関係

がんばる農家支援事業では、意欲ある農業者への支援を引き続き行い、農業経営の法人化や規模拡大及び複合化などを促進するとともに、農業におけるICT技術の導入による作業の効率化を図る取り組みや鳥獣被害対策への取り組みを支援するためのメニュー（ハード）を拡充した。

また、関係機関と連携して、次世代の有力な担い手の育成に努めた結果、69人の新規就農者を確保した。

さらに、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約を進め、農業経営基盤の強化に努めた。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
認定農業者数	3,774人	3,778人	4人
農業法人数	167法人	180法人	13法人
認定農業者への農地集積率	64.9%	65.8%	0.9%
新規就農者数	67人	69人	2人

主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	28年度		29年度		前年度比	
がんばる農家支援事業	755件	331,130	750件	325,637	△5件	△5,493
新規就農者確保・育成促進事業	39件	23,418	35件	14,166	△4件	△9,252
機構集積協力金事業	306件	217,250	321件	134,183	15件	△83,067
農業次世代人材投資事業 (旧青年就農給付金)	35件	46,527	34件	44,134	△1件	△2,393

- がんばる農家支援事業費（継続） 326,164,689円
- 新規就農者確保・育成促進事業費（継続） 14,165,860円
- 機構集積協力金事業費（継続） 134,182,400円
- 農業次世代人材投資事業費（継続）(旧青年就農給付金) 44,133,682円

(2) 生産振興関係

園芸作物の安定生産と産地の育成強化を図るため、がんばる農業支援事業により、農業機械や施設の導入、補修資材を支援し園芸農家の経営安定を図るとともに、水田を最大限活用した多様な米づくりを推進するため、加工用米や米粉用米、飼料用米などの地域内流通への支援を継続した。

また、水田における転作作物として、大豆、飼料作物、地域特産作物などの生産振興を図り、米の需給調整と水田有効活用の取り組みに努めた。

主な実績

	28年産	29年産	前年度比
大豆、麦、飼料作物作付面積	1,228 ha	1,323ha	95ha
地域特産作物取組面積	804 ha	785ha	△19ha
米粉・飼料用米作付面積	1,206 ha	1,291ha	85ha
加工用米作付面積 (うち複数年契約面積)	2,215 ha (1,815 ha)	2,781ha (351ha)	566ha (△1,464ha)
地域内流通助成対象面積 (加工用米, 米粉用米, 飼料用米, 酒造用米)	1,717 ha	1,856ha	139ha

- 田んぼフル活用促進事業費（継続） 400,306,000円
- 多様な米づくり推進事業費（継続） 137,942,174円

(3) 安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、化学肥料と化学合成農薬を慣行の5割以上減じた5割減栽培と併せて行うケイ酸資材の投入や、生分解性マルチをはじめとした資源循環型農業資材の導入などへの支援を行った。

また、5割減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行うエコファーマーへの取り組みを支援し、安心・安全な農産物の供給に努めた。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
5割減減栽培面積	7,146 ha	6,946ha	△200ha
エコファーマー人数	2,050 人	1,903 人	△147 人

○環境と人にやさしい農業支援事業費（継続） 55,003,078 円

○環境保全型農業直接支払交付金事業費（継続） 13,870,620 円

(4) 畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕に対して支援を行い、畜産農家の経営安定化に努めた。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業費（継続） 8,774,944 円

(5) 保安林の整備及び林業関係

保安林内の維持管理を実施するとともに、松くい虫被害対策としての予防と駆除を引き続き行い、被害木の駆除本数は減少した。

主な実績【松くい虫駆除実績】

	28年度	29年度	前年度比
駆除本数	4,331 本	1,887 本	△2,444 本

○保安林維持管理費（継続） 4,224,099 円

○松くい虫防除対策事業費（継続） 35,419,841 円

(6) 6次産業化・農商工連携の支援関係

生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)やアグリパーク食品加工支援センターと連携して相談、セミナーを

実施した。また、6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要となる加工機械・施設整備及び販売拡大、機能性成分調査支援を行った。

新たな食と健康の地域ブランドを作るため、多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築し、(公財)食の新潟国際賞財団と連携した。さらに、「フードメッセ in にいがた 2017」で6次産業化に取り組んでいる農業者の表彰を行った。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
相談対応件数	80件	48件	△32件
セミナー開催回数(参加者数)	12回 (160人)	13回 (122人)	1件 (△38人)
新商品開発件数	4件	5件	1件

主な実績【6次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】

(単位:千円)

	28年度		29年度		前年度比	
機械・施設整備支援	5件	1,683	5件	3,220	-	1,537
販売支援	5件	1,225	2件	622	△3件	△603
機能性成分調査支援	1件	58	0件	0	△1件	△58
計	11件	2,966	7件	3,842	△4件	876

主な実績【6次産業化ネットワーク実績(29年度実施分)】

	29年度	備考
セミナー開催回数(参加者数)	4回(153人)	農産物の機能性を伝えるということ、他
フードイノベーションネットワーク	374人	農業者93人、産業関係者181人 その他100人

○6次産業化サポート事業費(継続)

9,914,222円

(7) 農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた栽培実証試験を実施したほか、(公社)東京生薬協会との連携協定に基づき、薬用植物の試験栽培等を実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業等のニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学と共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】

	28年度	29年度	前年度比
野菜課題数	10 課題	6 課題	△4 課題
花き課題数	6 課題	5 課題	△1 課題
果樹課題数	1 課題	9 課題	8 課題
※H29 から見本展示数			
薬用植物課題数	2 課題	2 課題	—
計	19 課題	22 課題	3 課題

主な実績【大学等との共同研究】

	28年度	29年度	前年度比
新潟薬科大学	3 課題	4 課題	1 課題

- ・ゲノム科学による新形質ソバの作出
- ・薬用植物の試験栽培及び植物工場における実証栽培等の検討
- ・イチゴ「越後姫」における緑色 LED 照射による病害抵抗性誘導の調査研究
- ・健康を支援する地域農・食品のブランド化(大麦・薬草)

○農業活性化研究センター研究費 (継続)

18,795,633 円

(8) 農産物高付加価値化推進事業

付加価値の高い商品開発を進めるため、果実以外の利用されていない剪定若葉の機能性(柿葉ポリフェノール)に着目し、柿葉に含まれる機能性成分に関するヒト臨床試験を実施し、その健康機能性の評価を学術論文誌に掲載した。これらの情報を活用し、食品へ応用してもらうためのセミナーを開催した。

また、ゲノム情報に裏打ちされた付加価値の高い農産物を育成し、農業所得の向上や

地域経済の活性化に貢献していくことを目的に、県内外の枝豆 44 品種の代謝成分や香気成分分析(メタボローム解析)、代謝産物の定量分析及び比較ゲノム解析のこれまでの結果を使用して、育種に向けての基盤整備のために DNA マイクロアレイを作製した。

さらに、機能性の高い大麦を製品として実需者へ提案し、大麦の生産性と品質の向上を目指すため、新潟市オオムギ研究会(産学官連携)において、大麦利活用についての検討を行った。また、原料となる大麦の作付けを生産者に促し、6ha で作付けを行った。

○農産物高付加価値化推進事業費(継続) 28,774,768 円

(9) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業用排水施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業による農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の汎用化を進めた。

さらに、農地や市街地の湛水被害の軽減を図る田んぼダムの取り組みについて、啓発・普及に努めた結果、取組面積は5,619haに拡大した。

○国・県営土地改良事業費等負担金(継続) 245,743,170 円

○土地改良事業費等負担金・補助金(継続) 46,630,503 円

○農業基盤整備促進事業費(継続) 48,358,260 円

○農業土木支援事業費(継続) 13,104,929 円

○ほ場整備事業費負担金・補助金(継続) 61,906,248 円

○田んぼダム利活用促進事業費(継続) 2,759,243 円

(10) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取り組みに対して支援を行った結果、対象農地は27,143haへ拡大した。さらに、各地域の取組組織について、広域化による統合を進め、高齢化や混住化により低下が危惧される集落機能の維持確保に努めた。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、耕作期以外の農村環境の保全に努めた。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
農地の保全活動対象農地	26,750ha	27,143ha	393ha

- 多面的機能支払交付金事業費（継続） 1,644,654,772円
- 田園環境保全事業費（継続） 2,327,843円
- 環境水利活用促進事業費（継続） 10,031,802円

(11) 水産振興関係

各種種苗放流などを行い水産資源の維持・増大を図ったほか、水産業振興資金預託による漁業者への経営支援、海や浜に親しむイベントを行うなど、水産業の振興に努めた。

また、質の高い地場水産物の持続的安定供給を図るため、新潟漁業協同組合の水産鮮度保持施設建設に補助を行い、第2期工事として急速凍結庫が完成した。

- 水産資源増殖事業費（継続） 1,055,749円
- 鮭種苗生産事業補助金（継続） 2,300,000円
- 水産業振興資金貸付事業費（継続） 90,000,000円
- 「新潟のおいしい魚」推進事業費（継続） 192,485,118円

(12) 漁港整備関係

松浜漁港、新川漁港及び巻漁港において、岸壁や防波堤の保全工事を行い、機能保全に努めるとともに、航路の浚渫や物揚場の新設工事など漁港基盤の整備を進めた。

- 漁港整備事業費（継続） 343,029,093円

(13) 国家戦略特区を活用したニューフードバレー構想の推進

平成 26 年 5 月に指定を受けた国家戦略特区の規制緩和を活用する事業者の支援に取り組むとともに、「特区民泊」と「農業支援外国人材の活用」が新たに区域計画に認定され、認定事業数は農業分野の規制緩和を中心に 11 項目 22 事業となった。

また、区域指定による呼び水効果として、企業の活力を活かしたアグリプロジェクトを複数展開した。

(ア) 規制緩和を活用した特定事業の主な実績・効果

指標	28 年度	29 年度	前年度比
特例農業法人の雇用者数（非正規雇用含む）	65 人	76 人	11 人
農家レストランの来客数（3 店舗合計）	87,191 人	86,858 人	△333 人
農家レストランの雇用者数（3 店舗合計）	22 人	24 人	2 人
農地権利移動関係の事務処理件数 （平成 28 年 4 月から企業参入含む全部事務委任）	237 件	244 件	7 件
アグリ特区保証制度資金活用件数	7 件	2 件	△5 件
雇用労働相談センター相談件数	540 件	743 件	203 件

(イ) 規制緩和以外の主な市独自の取組実績

指標	28 年度	29 年度	前年度比
新潟市健幸づくり応援食品認定制度認定食品数	3 件	4 件	1 件

(ウ) アグリプロジェクト実施実績

指標	28 年度	29 年度	前年度比	主な取組内容
アグリプロジェクト実証数	2 件	3 件	1 件	ICT 田植機, ICT コンバイン, ドローンを活用した実証実験を実施。

- 国家戦略特区推進事業費（継続） 2,578,328 円
- 新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金（継続） 73,269,333 円
- 新潟市健幸づくり応援食品認定事業費（継続） 966,352 円

(14) 食と花の発信と流通関係

(ア) 食と花の世界フォーラム

本市の食と花を国内外に発信するため、第9回食の国際見本市「フードメッセ in にいがた 2017」、糖尿病と未病をテーマに「食と健康フォーラム 2017」、アザレアをテーマにNHK 趣味の園芸と連携した「にいがたフラワーフェスタ」を開催した。

(イ) 地産外商推進と輸出促進

地産外商は、バイヤー招へいによる産地視察やマッチング、首都圏や関西で試食宣伝会を開催した。また、農産物の輸出は、シンガポール、香港及びロシア極東において、プロモーション等を行った。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
食の国際見本市ビジネス来場者数	9,277人	10,033人	756人
新規需要米（輸出用）取組計画認定数量	715トン	815トン	100トン

○食と花の世界フォーラム経費（継続）	45,226,746円
○地産外商推進事業費（継続）	3,149,414円
○農産物輸出促進事業費（拡充）	7,770,419円

(15) 食文化創造都市の推進

食文化創造都市推進事業では、民間事業者が行う食文化の発展や魅力発信に関する取り組みを支援したほか、食と農と様々な地域資源を結び、食文化を通じて地域の魅力を一体的に体験できるガストロノミーツーリズムの構築を目指し、レストランバスを活用したツアーを実施した結果、乗車人数は1,181人となり、目標を上回った。

主な実績

(単位：人)

	29年度目標	29年度実績
レストランバス延べ乗車人数	1,120	1,181
ガストロノミーツーリズム延べ参加者数	3,300	3,332

○食文化創造都市推進事業費（拡充）	33,838,238円
-------------------	-------------

(16) 12次産業化の推進

6次産業化の取り組みに加え、本市が有する豊富で多様な田園資源を、福祉や教育などの6分野に活かす「12次産業化推進計画」に基づき、全庁的に関連施策74事業を実施した。

また、民間事業者による取り組みの促進に向けて、福祉や食品関連事業者向けのセミナー等でPRしたほか、民間事業者による独創的で効果的な取り組みを優良事例として表彰・紹介した。

主な実績

(単位：件)

	28年度		29年度	
	目標	実績	目標	実績
関連事業数	61	60	67	74

○12次産業化推進事業費（継続）

151,284円

(17) 農村・都市交流施設関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市内・外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて、農業の6次産業化を推進した。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	398,624人	438,192人	39,568人
食育・花育センター来場者数	426,220人	414,565人	△11,655人
アグリパーク来場者数	193,837人	173,792人	△20,045人
団体体験プログラム実施団体数	115団体	132団体	17団体

○食と花の交流センター管理運営費（継続）

17,848,586円

○アグリパーク管理運営費（継続）

118,156,360円

○食と花の交流推進事業費（継続）

6,414,866円

(18) 食育・花育推進関係

食育・花育センターにおいて、季節の料理教室や食育体験プログラムなど市民に各種体験を提供した。また、飲食店や小売店と連携した「食育の日」の取り組みや、食育マスターの派遣による地域の食育活動の支援を行うなど、食育の普及啓発に努めた。

一方、花育として、各種講習会や園芸相談を通して、市民が家庭や地域で花や緑に親しめるよう支援を行った。また、花育マスターの派遣、花育総合情報サイトの運営、情報誌「花育通信」の発行や花の生産・流通・販売団体との連携により、市内産の花のPR展示を行うなど、花育の普及啓発に努めた。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
「にいがた流 食生活」実践事業回数	173回	191回	18回
食育マスター登録数(累計)	90人11団体	97人15団体	7人4団体
食育マスター派遣回数	200回	217回	17回
花育マスター登録数(累計)	145人	149人2団体	4人2団体
花育マスター派遣回数	139回	157回	18回
花育関連 講習会・展示会開催数	103回	105回	2回

- 「にいがた流 食生活」実践事業費(継続) 4,137,827円
- 食育推進計画推進事業費(継続) 6,076,007円
- 花育推進事業費(継続) 7,939,738円

(19) 教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、「アグリパーク」や「学校教育田」などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちに農業への理解が深まった。

また、重度の障がいのある人でも実施可能な体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」に基づき、36の福祉施設が農業等に関する体験を実施し、障がいのある人の生きがいがづくりや社会参加が推進された。

主な実績

(単位：延べ実施数 (うち小学校数))

		28年度	29年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	31 (28)	23 (20)	△8 (△8)
	日帰り	125 (90)	145 (111)	20 (21)
学校教育田設置校		82 (76)	81 (76)	△1 (0)
いくとぴあ食花利用園・校		4 (1)	3 (1)	△1 (0)
計		242 (195)	252 (208)	10 (13)

○新潟発 わくわく教育ファーム推進事業費 (拡充) 36,195,507 円

(20) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに流通の適正化に努め、市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

【取扱高】

		28年度	29年度	前年度比
青果	数量 (トン)	73,392	82,231	8,839
	金額 (千円)	20,261,475	22,517,954	2,256,479
水産	数量 (トン)	42,982	39,119	△3,863
	金額 (千円)	44,015,224	42,578,223	△1,437,001
花き	数量 (百本)	438,343	422,036	△16,307
	数量 (鉢)	1,673,114	1,546,184	△126,930
	金額 (千円)	3,222,679	3,039,266	△183,413
合計	数量 (トン)	116,374	121,350	4,976
	数量 (百本)	438,343	422,036	△16,307
	数量 (鉢)	1,673,114	1,546,184	△126,930
	金額 (千円)	67,499,378	68,135,443	636,065

○中央卸売市場施設設備修繕工事費 (新規) 76,471,560 円

(21) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、食肉センターの適正な管理・運営に努めた。

主な実績

	28年度	29年度	前年度比
牛処理頭数	854頭	801頭	△53頭
豚処理頭数	206,722頭	204,253頭	△2,469頭

- 食肉センターの管理運営費（継続） 175,373,241円
- 食肉センター施設設備改善事業費（継続） 47,678,760円

(22) 課題及び取り組みの方向性

政令指定都市“田園型政令市”として、さらなる発展を遂げるためには、その基礎となる農林水産業・食産業や田園環境を将来にわたって維持・活性化させることが必要である。

このため、市内の農林水産業者と本市が協働し課題解決に取り組むことによって、農林水産業者の発意と工夫を活かすとともに、6次産業化の拡大や生産コストの低減等、農林水産施策に積極的に取り組んでいく。

また、国家戦略特区の取組を充実・拡大することで次世代の農業振興を図るとともに、食産業と連携したニューフードバレーの取り組みを加速化させる。

さらに、市民の農林水産業に対する理解の醸成に向け、本市が誇る食文化や食と花の魅力を活用し、生産者と消費者の交流や相互理解を深めるとともに、市民や来訪者が食や農を体験し楽しむことができるまちづくりを推進していく。

参考資料

新潟市農業構想の進行管理について

将来像	基本方針	指標	平成25年度	平成29年度	平成34年度 将来目標
食と花の都 く笑顔あふれ明日を拓く大農業都市	基本方針1 競争力のある食と花の確立	① 水稲作付面積	24,500ha	24,884ha	24,500ha
		② うるち米一等米比率	78.10%	85.8%	90%
		③ 学校給食における地場農産物（野菜・果物・きのこ類）の利用割合	25.20%	26.69%	30%
	基本方針2 意欲ある多様な担い手の確保・育成	④ 認定農業者への農地集積率	54.29%	65.8%	85%
		⑤ 新規就農者数	66人	69人	70人
	基本方針3 力強い農業生産基盤等の整備・保全	⑥ 市管理農業用排水機場の長寿命化対策工事の実施数	0機場	4機場	10機場
		⑦ ほ場整備率	48.90%	50.6%	60%
	基本方針4 魅力ある田園環境の創出	⑧ 多面的機能支払の取り組み率	62.50%	87.4%	95%
		⑨ 主食用水稲作付面積に占める化学合成農薬・化学肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.40%	35.44%	50%
		⑩ 田んぼダムの面積	5,000ha	5,555ha	6,000ha
	基本方針5 食と花の理解を深める農のある暮らしづくり	⑪ 農業サポーター活動人数（延活動日数）	延4,621日	延5,622日	延6,500日
		⑫ 教育ファーム（農業体験学習）取り組み小学校割合	86.70%	100%	各年100%